

# 市民協働事業 相互評価シート

## 1 市民協働事業の概要

事業名称	横浜市市民協働推進センター運営事業	
事業の実施者	団体等	市民セクターよこはま
	行 政	横浜市市民局市民協働推進課（以下、「協働推進課」という）
事業の目的	市民等と行政の協働に基づき、地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するために、様々な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、以下に掲げる事業を展開し、市内における「協働」の取組を推進すること	
事業の内容	ア 総合相談事業 イ 情報の蓄積・活用・発信事業 ウ 人材育成事業 エ 交流促進事業 オ 市民活動支援事業 カ 各区市民活動支援センター連携・支援事業 キ 管理運営に関すること	
役割及び責任分担等	別紙参照	
実施期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日	

記入日	2025 年 6 月 30 日
記入者	<p>[団体等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体等名： 市民セクターよこはま</li> <li>・記入責任者 氏 名： センター長 韓 昌熹 連絡先： 045-671-4732</li> </ul> <p>[行政]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部署名： 市民局地域支援部市民協働推進課</li> <li>・記入責任者 氏 名： 市民協働推進課長 宮島 大輔 連絡先： 045-671-4734</li> </ul>

【別紙】役割及び責任分担等

事業項目	受託者の役割	委託者の役割
総合相談事業	1 相談・提案受付業務 2 相談・提案内容に対する方向性の協議 3 相談・提案内容の具体化検討 4 コーディネート・実現に向けた支援 5 市民協働提案の受付・支援	1 相談・提案内容に対する方向性の協議 2 行政所管関係部署との調整・コーディネート
情報の蓄積・活用・発信事業	1 事例等の収集・蓄積 2 相談・事業への活用 3 広報媒体を用いた情報発信	1 行政独自の情報網を活用した情報収集 2 横浜市が保有する広報媒体の提供支援
人材育成事業	1 市民協働・市民活動の担い手育成 2 協働に関わる人材の育成	1 新たな市民協働・市民活動の担い手育成に向けた事業開催等支援 2 協働に関わる人材の育成に向けた事業開催等支援
交流促進事業	1 中間支援組織との連携とネットワークの強化 2 新たなネットワークの形成 3 新たな手法の創出	1 中間支援組織との連携とネットワークの強化に向けた支援 2 新たなネットワークの形成支援 3 新たな手法の創出に向けた事業開催等支援
市民活動支援事業	1 相談対応 2 組織基盤整備の支援 3 市民団体の立ち上げ支援	1 各種講座等開催に向けた支援
各区市民活動支援センター連携・支援事業	1 日常的な運営支援 2 研修会・情報交換会の開催支援 3 各区市民活動支援センターとの情報共有及び連携 4 各区市民活動支援センター機能強化事業への参加・連携	1 研修会・情報交換会の開催 2 各種情報共有 3 各区市民活動支援センター機能強化事業の実施
管理運営に関すること	1 日常的な設備管理 2 市民利用への対応 3 NPO 法人認証業務の受付補助 4 団体登録要件、利用ルール等の策定のための協議	1 庁舎管理上必要な設備管理 2 法令に定めのある NPO 認証に関わる業務全般 3 団体登録要件、利用ルール等の協議及び策定、運用
共創・オープンイノベーション推進に係る業務との一体的取組	1 一体的取組とした事業について、協議・企画・調整のうえ、実施すること。	1 一体的取組とした事業について、協議・企画・調整のうえ、実施すること。
その他運営について必要となる事務事業	1 事業計画書、及び事業報告書等の作成 2 市庁舎低層部運営会議への参加 3 市庁舎低層部の運営に関わる各事業者との連携 4 アトリウムとの一体利用に関する調整 5 来庁者への簡易な館内案内等	1 市庁舎低層部運営会議への参加 2 市庁舎低層部の運営に関わる各事業者との連携 3 アトリウムとの一体利用に関する調整 4 来庁者への簡易な館内案内等

## 2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

### ◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

### ①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	B
2	お互いの立場や組織の違いを話し合ってよく理解することができましたか。	A	B
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合って決めることができましたか。	B	B
4	実現のためにそれが何ができるかを考え、話し合って役割分担を決めることができましたか。	A	B
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合ってよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	A

### ②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	A
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	A
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	A	B
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	A	A
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	A

### ③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合って共有できたか。	B	B
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合って確認することができたか。	A	A
3	これまで振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	B	B
4	期待された事業成果を得られることができたか。	A	B

### 3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

#### 事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できしたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

##### 【共有できしたことや認識に違いがあったこと】

- ・「2024年事業実施における視点」を全体事業計画に反映させ、各事業計画についても協議を重ねながら具体化することができた。
- ・センターとして「ネットワークの再生および強化」を2024年度の重点課題に設定し、その趣旨や見込み成果について行政と共有した結果、「市民協働相談会」や「協働HUB」等の交流促進事業が、当初のねらいに沿って実施できた。

##### 【今後改善が必要と思われること】

- ・限られたリソースで最大限の効果を生むために、年度ごとに目的を明確にした事業計画策定を、早い段階から双方で協議しながら、時間をかけて行っていく必要性がある。
- ・新年度以降も全体事業に関する協議が継続されたことから、4～5月の事業スケジュール調整に課題が生じた。今後は、年度始めの事業計画の合意形成をより円滑に進めるための仕組みやプロセスを整備する必要がある。
- ・行政と市民団体との関係性においても、対等な立場をより確保していく必要性があると認識された。

#### 事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できしたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

##### 【共有できしたことや認識に違いがあったこと】

- ・受託者が有する利用者（市民団体等）に近い視点や日頃の相談対応で集めた市民の声を踏まえ、支援対象である市民団体が持つ課題をテーマにし、双方で連携の上、参加者の満足度の高いセミナー等が実施できた。
- ・情報共有をタイムリーに行うことで、行政からのニーズと市民団体の動きのタイミングを合致させながら、事業を円滑に推進することができた。
- ・日常的なコミュニケーションを通じて、セミナーのテーマ設定や協働提案事業（行政テーマ型）の事前相談等もスムーズに行うことができ、迅速な事業実施につながった。

##### 【今後改善が必要と思われること】

- ・行政と市民の協働を主とした企画では、目的を明確にし、連動性を持たせることはできないか等、双方で共有し、市においては行政の巻き込み、受託者においては市民等の巻き込みをより一層強化していくこと。
- ・今後は、事業の企画段階でねらいや目的、ターゲット層を対等な立場で協議した上で明確にし、双方で合意の上、事業実施まで適切な調整を重ねながら進める必要がある。
- ・打ち合わせの頻度が高くなる傾向があり、関係者にとって負担が増したことから、今後は目的に応じた会議設計や情報共有の効率化を図ることで、調整や合意形成の質を保つつゝ、実施回数の適正化を図る必要がある。

## 事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・市民活動支援に関しては、双方で協議の上、企画実施したセミナーや、受託者による個別の相談対応により、社会課題に取り組む市民団体の成長につながった。
- ・市民協働推進に関しては、双方で協議し企画したセミナーや、受託者による総合相談から、行政と市民団体との接点を生み出せるよう取り組んだ。
- ・個別のセミナー等に関しては、アンケート結果からも参加者の満足度が伺えた。また、各事業終了後には、毎回アンケート結果や参加者の声を共有し振り返りを行い、今後の事業展開に向けて双方の視点から改善案を検討することができた。
- ・市民協働推進に関しては、協議・企画したセミナーや総合相談を通じて、行政と市民団体の接点づくりに一定の成果を得ることができた。
- ・深い議論を通じて、中長期的な観点から各事業の連動性や市民協働提案事業への展開を見据えた取組も進められた。

## 自由記入欄

- ・他都市視察や他都市事例セミナー、センターのPR動画の作成等、新しいことに取り組む年度だったが、丁寧に議論しながら進めることができた。
- ・課題を踏まえ、今後はより持続的かつ実効性のある協働の仕組みづくりに向けて、新たな方策を検討・実施していきたい。
- ・加えて、運営法人が進めたセンターの方検討や、横浜市市民協働推進委員会の委員等とのワークショップを通じて、関係者間で共通認識と相互理解が必要な論点を確認する機会となり、今後の協働の深化に向けた基盤づくりが進みつつある。